

注3

大学番号：私407

[平成22年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

立命館大学大学院 スポーツ健康科学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 スポーツ健康科学部事務室

職名・氏名 事務長 マナベ 間部 ヨウイチ 陽一

電話番号 077-561-3760

（夜間） 090-1906-9443

F A X 077-561-3761

e-mail manabe@st.ritsume.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 大学の位置

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京柵尾町1番地の7)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	ナガタ トヨオミ 長田 豊臣 (平成19年3月)		
学長	カワグチ キヨフミ 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長	タバタ イズミ 田畑 泉 (予定者) (平成21年7月)	タバタ イズミ 田畑 泉 (平成22年4月)	認可時は予定者とし、平成22年4月に選出したため(22)
副学部長 (研究科担当)		イサカ タダオ 伊坂 忠夫 (平成22年4月)	認可時以降、平成22年4月に選出したため(22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)
平成23年度に報告する内容 → (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	修業年限	設置時の計画		備考
		入学定員	収容定員	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士(スポーツ健康科学)	2年	25人	50人	基礎となる学部等 スポーツ健康科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	25人 (-) [-]	25人 (-) [-]	25人 (-) [-]	25人 (-) [-]	1.00 倍	
志願者数	34 (5) [3]	- (-) [-]	38 (3) [3]	- (-) [-]		
受験者数	32 (5) [2]	- (-) [-]	38 (3) [3]	- (-) [-]		
合格者数	28 (4) [2]	- (-) [-]	30 (2) [3]	- (-) [-]		
B 入学者数	26 (4) [2]	- (-) [-]	24 (2) [1]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.04		0.96			

- (注) ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] 26	[-] -	[1] 24	[-] -	
2年次	/		[2] 26	[-] -	
3年次			/		
計	[2] 26				[3] 50

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [2]	0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 26人	
	(主な退学理由)		
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度の前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項につ いての実施計画
認 可 時 (21年10月)	1. インターンシップについて、単位数と授業時間数の関係及び学部のインターンシップとの違いを明確にした上で実施すること。	<p>インターンシップ派遣先の研究、リスクマネジメントなどを学ぶ「事前研修」(講義)を9授業時間(1授業時間は90分)、受入先機関での「インターンシップ研修」(実習)を40時間、自己及び専門分野との関わりやキャリアプランなどを考察する「事後研修」(講義)を3授業時間実施した後、提出された「報告書」を評価して2単位を認定することを標準とする。4単位のインターンシップは、「事前研修」9授業時間、「事後研修」3授業時間、「インターンシップ実習」141時間を標準とする。この授業時間と実習時間については、立命館大学内で基準として定められており、事前に実習先に提出をお願いしている実習内容と実習時間をもとに、単位の設定を行う。(22)(23)</p> <p>学部のインターンシップに比較して、研究科のインターンシップは、海外インターンシップを含めて、より専門性が高く、また受入機関で学ぶとともに、受入機関と共同して新たな提案など行うことを重点としたプログラムとする。つまり、単なる就業体験に留まらず、研究上での課題意識を社会で実践していくものとして設定している。そのために、受入機関に対しては、具体的な受入可能な領域の提示を求め、その実践内容については、担当教員の指導のもと、受講生と個別協議の上決定するものとしている。(22)(23)</p>	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」をおき、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。 本機構に、「教育開発推進機構会議」「教育開発推進機構センター合同会議」を設置している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育開発推進機構会議：本会議は、機構長（本学学長）を委員長とし、機構長代理（副学長）、副機構長（学長指名）、各学部・研究科長、教育開発推進機構専任教員他関係者により構成されている。開催頻度は、年数回程度としている。 ◆教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、副機構長（学長指名）を委員長とし、各学部副学部長、副研究科長、教育開発推進機構所属教員他関係者により構成されている。開催頻度は、長期休暇中を除く月1回を原則としている。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育開発推進機構会議：本会議は、全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する全学機関として設置し、おもに下記の審議を行う。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針 (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項 等 ◆教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、教育開発推進機構の下に設置された2つのセンター（「教育開発支援センター」「接続教育支援センター」）からの提案事項を、各学部・研究科との間で審議調整する機関として設置し、主に下記の審議を行う。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 上記の各センターより提案された事項 (2) 各学部・研究科が行うFD活動ならびに教育の情報化に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育実践フォーラムの開催 ・ 教育の質を保証する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム） ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning)』の刊行
--

- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
- b 実施方法
 - ・ 教育実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関わる実践事例を紹介するフォーラムを実施
 - ・ 教育の質を保証する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
 - ・ 研究科教学改善アンケート
スポーツ健康科学研究科の授業科目について、受講学生へのアンケート調査、学生の実態調査を前期セメスター、後期セメスターにそれぞれ実施した。
 - ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning)』の刊行
 - ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 教育実践フォーラムの開催
平成22年度は、2回の教学IRセミナーならびにICTにかかわる教育実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ200名が参加した。
 - ・ 教育の質を保証する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム）
本プログラムの最終報告会を平成23年3月19日に開催し、学内外より約30名の参加があった。新任教員を対象に2カ年のFD研修プログラムを実施し、平成22年度末現在、全学で88名が受講している。なお、平成22年度に2年目をむかえたのは39名であり、うち11名がプログラムを修了した。
 - ・ 研究科教学改善アンケート
スポーツ健康科学研究科の授業科目について、受講学生へのアンケート調査、学生の実態調査を平成22年度前期（7月）・後期（3月末-4月初）に実施した。執行部会議で分析を行ったが、引き続き新年度の実施結果を含めて分析と教育の改善に活用する。
 - ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning)』の刊行
教育全般に関わる問題意識や課題に即した話題、教育開発支援機構の取り組みについて紹介している。
 - ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
本紀要を通じ、教職員が取り組んでいる教育実践・授業研究について全学に向けて報告・共有している。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ 全学的企画にあっては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日に開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応を取っている。

以上の大学全体での取り組みに加え、スポーツ健康科学研究科では以下の取組みを実施した。

- ①開設前の2010年3月13日（土）に新任教員を含む全教員を対象とした事前懇談会を開催し、スポーツ健康科学研究科について、設置の趣旨、教育課程、施設・設備などの理解を深めた。また、領域ごとに研究科新生と教員との懇談会を開催し、入学前に事前学習しておくべきこと、入学後の研究の進め方などについて意見交換し、認識を深めた。また、新入生オリエンテーション期間中も教員間の打合せを開催した。
- ②2010年度は副学部長が中心となり、全教員を対象としたセミナーを毎週開催した。9月には学外識者による教育学のセミナー、2011年2月には各界の有識者によるFD企画を開催した。
- ③すべての専任教員が、週1回のオフィスアワーを設定・公開し、個人研究室での履修支援・学生支援を行っている。
- ④学部執行部と企画委員から構成する企画委員会を設け、企画委員会の主要課題として、特に教育課程に関わり研究科設置の趣旨・目的とした事項の具体化を進めている。
- ⑤2010年4月13日（火）に、研究科の全専任教員を対象としたハラスメント講習会を実施し、授業運営、学生指導上の注意点などについて共通認識を深めた。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括的評価

本研究科は、日本の経済的成長や社会的成熟、少子高齢化などに伴いスポーツ健康科学に対する社会的要請が高まるなかで、社会的要請と学問の発展に寄与することを趣旨として、2010年4月からスタートした新研究科である。スポーツ健康科学研究科は、スポーツ健康科学の高度な専門性に基づく理論と実践を有し、豊かな人間性とリーダーシップを備え、社会の発展に貢献する有為な人材の養成を目的としている。

上述の人材育成目標を実現するために、以下の点について具体化を図った。

(1) 理学、工学、経済学、経営学、医学、保健衛生学、教育学など隣接する学問領域と関連した新たな領域としてスポーツ健康科学を位置付け、総合的・学際的な教育課程、教員体制、施設・設備を整備した。応用スポーツ科学、健康運動科学、スポーツ健康マネジメントの3領域から成る総合的・学際的なカリキュラムを整備し、課程制大学院の趣旨に則り、研究指導教員と日常的な研究を進めていくための演習担当教員による、集団的・組織的な学生指導をおこなっている。また、修士論文の審査基準や審査方法を履修要項やホームページに掲載し、大学院生向けに公開している。教員組織についても、理学、工学、経営学、医学、教育学、体育学、学術など総合的・学際的な教育課程を実践するに相応しい学位を持つ教員を整備するとともに、開講前の3月、開講後も定期的に3領域ごとの大学院生と教員との懇談会、研究指導教員と演習担当教員の教員同士の打合せなど重ねるとともに、2010年9月には公開型の研究構想発表会として「ポスターセッション」を開催し、全ての大学院生と教員間で研究の構想を共有した。研究分野に関わっても、スポーツ・健康産業研究センター、科学研究費など学外資金を活用した研究、2010年度立命館大学研究推進予算による研究活動などを積み重ねている。

(2) 理論に加え、①地域連携、スポーツ界・産業界と連携した実践的教育、②最先端の施設・設備を活用した実践的教育など、「理論」と「実践」の両輪による教育課程を整備した。①の社会連携に関わっては、滋賀レイクスターズ、吹田マーヴェイズ、日本プロ野球選手会、滋賀YMCA、MIOびわこ草津、東京書籍株式会社などと、インターンシップの実施に向けた基本合意に達している。また、最先端の施設・設備の整備を完了し授業等での利用を開始するとともに、学術資料に関しても、図書、雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料などの整備計画を年次計画化し、隣接するアクロスウイングのメディアライブラリー（図書館）に整備を続けている。FDの一環として、学外講師による教育学のセミナー、各界著名人によるミニシンポジウムを開催した。

入学志願者の状況に関わっては、開設初年度となる2010年度は、入学定員25名に対して34名の志願者があり、入学試験を経て26名が入学した。2年目入試となる2011年度入試では、38名の志願者があり、24名が入学し、在籍者数は収容定員50名を充足している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成23年4月

b 公表方法

・大学ホームページ

③ 認証評価を受ける計画

・平成23年度（大学基準協会の機関別認証評価を受審中）

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2012年 3月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.ritsumei.jp/profile/a15_j.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。